⑵　無形固定資産
　定額法を採用している。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。
３．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。
　また、当期末における引当外賞与見積額は、189,986千円である。
４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。また、当期末の退職給付引当金見積額は、3,058,770千円である。
５．徴収不能引当金の計上方法
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）
７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　最終仕入原価法
８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算している。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,243,543千円
定期預金	△652,007千円
資金期末残高	591,536千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分30,145千円が含まれている。

（重要な債務負担行為）

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。
件名：兵庫教育大学附属図書館増築工事
財源：目的積立金
契約金額：43,680,000円
（うち17,472,000円は前払済であり勘定科目は建設仮勘定）
契約年月：平成20年11月４日
業務期間：平成20年11月５日～平成21年５月22日
件名：兵庫教育大学附属図書館増築電気設備工事
財源：目的積立金
契約金額：7,654,500円
（うち3,000,000円は前払済であり勘定科目は建設仮勘定）
契約年月：平成20年11月10日
業務期間：平成20年11月11日～平成21年５月22日
件名：兵庫教育大学附属図書館増築機械設備工事
財源：目的積立金
契約金額：6,615,000円
（うち2,646,000円は前払済であり勘定科目は建設仮勘定）
契約年月：平成20年11月10日
業務期間：平成20年11月11日～平成21年５月22日

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	4,518,622	252,078	47,668	4,723,032	1,347,346	191,868	—	—	—	3,375,687	
	構築物	640,532	—	—	640,532	371,185	37,125	—	—	—	269,347	
	機械装置	1,910	—	—	1,910	565	310	—	—	—	1,345	